平成 13年 12月期　決算短信（連結）

平成 14年 2月 28日

上　場　会　社　名　帝国石油株式会社　　上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号　1601　　本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名　総務部文書課長　　東京都

氏　　名　渡辺 毅　　TEL (03) 3466 - 1237

決算取締役会開催日　平成 14年 2月 28日

米国会計基準採用の有無　無

1. 13年 12月期の連結業績（平成 13年 1月 1日 ～ 平成 13年 12月 31日）

(1)連結経営成績　　（注）百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 12月期	75,767	6.2	11,864	1.9	10,136	△ 6.6
12年 12月期	71,360	28.2	11,648	26.9	10,855	28.9

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
13年 12月期	5,704	△ 6.0	18.63	－	4.4	5.3	13.4
12年 12月期	6,068	35.1	20.37	－	5.1	6.3	15.2

(注)①持分法投資損益　13年 12月期　－ 百万円　12年 12月期　－ 百万円

②期中平均株式数（連結）13年 12月期　306,116,356 株　12年 12月期　297,963,116 株

③会計処理の方法の変更　無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
13年 12月期	202,369	134,307	66.4	438.79
12年 12月期	182,893	126,563	69.2	413.43

(注)期末発行済株式数（連結）13年 12月期　306,083,922 株　12年 12月期　306,126,608 株

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ･フロー	投資活動によるキャッシュ･フロー	財務活動によるキャッシュ･フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 12月期	15,971	△ 19,666	6,238	34,001
12年 12月期	19,974	△ 27,336	9,390	31,332

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　11 社　持分法適用非連結子会社数　－ 社　持分法適用関連会社数　－ 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）　－ 社（除外）　1 社　持分法（新規）　－ 社（除外）　－ 社

2. 14年 12月期の連結業績予想（ 平成 14年 1月 1日 ～ 平成 14年 12月 31日 ）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	36,600	3,700	3,200
通　期	71,200	5,600	5,100

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　16円　66銭

１．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社 24 社及び関連会社 13 社で構成されており、その主な事業内容と当該各会社の事業上の位置づけは次のとおりであります。なお、主な事業内容の区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分は、同一であります。

（１）石油・天然ガス関連事業（会社数 32 社：当社、子会社 20 社、関連会社 11 社）

(ｲ) 国　内（会社数 12 社：当社、子会社９社、関連会社２社）

当社及び連結子会社の磐城沖石油開発㈱は、国内において原油・天然ガスの生産・販売を行っており、当社生産原油の大部分は、連結子会社の帝石トッピング・プラント㈱に委託精製の上、石油製品として販売しております。また、当社は同社オイルターミナルを利用し、他社石油製品の入出荷業務を受託しております。一方、当社及び連結子会社の帝石プロパンガス㈱は液化石油ガスの仕入・販売を行っているほか、当社は、水溶性天然ガスの副産物であるかん水を委託精製の上、ヨードとして輸出しております。

連結子会社の帝石パイプライン㈱及び関連会社の京葉パイプライン㈱は当社天然ガスの一部を輸送しているほか、帝石パイプライン㈱は当社の幹線ガスパイプラインの保守・管理を行っております。また、連結子会社の㈱帝石物流は、当社の掘さく用機器・資材、原油及び石油製品を輸送しているほか、当社から石油製品を仕入れ、販売しております。

連結子会社の埼玉ガス㈱は都市ガス事業を営んでおりますが、原料としている天然ガスの全量を当社から仕入れております。

以上のほか、非連結子会社３社、関連会社１社があります。

(ﾛ) 海　外（会社数 20 社：子会社 11 社、関連会社９社）

当社は、子会社、関連会社を通じ海外において石油・天然ガスの探鉱開発事業を行っております。現在当社が推進している主な海外プロジェクト会社は、連結子会社２社、非連結子会社９社、関連会社９社であり、このうち原油・天然ガスの生産を行っているのは、連結子会社の帝石コンゴ石油㈱、関連会社のベネズエラ石油㈱、サンビ・グエレ石油㈱及びエジプト石油開発㈱であります。

連結子会社の帝石コンゴ石油㈱は、シェブロン、ユノカル両グループとの共同事業により、コンゴ民主共和国において原油の生産を行っており、同社取得原油は、海外開発原油の販売を行っている連結子会社のテイコク・オイル・カンパニー・パナマ, S.A.が購入し、販売しております。

（２）その他の事業（会社数６社：子会社４社、関連会社２社）

(ｲ) 土木・削井工事関連事業（会社数２社：子会社１社、関連会社１社）

連結子会社の帝石削井工業㈱は、石油・地熱井等の掘さく工事及び大口径基礎工事等の請負事業を営んでおり、当社から坑井の掘さく工事等を請負っております。関連会社の㈱テルナイトは、原油・天然ガス・地熱エネルギー開発、土木・建築の基礎工事、シールド工事等に使用される各種の泥水調整剤の製造、加工、販売並びにその技術サービスを行っており、当社に泥水調整剤を販売するとともに、技術サービスを提供しております。

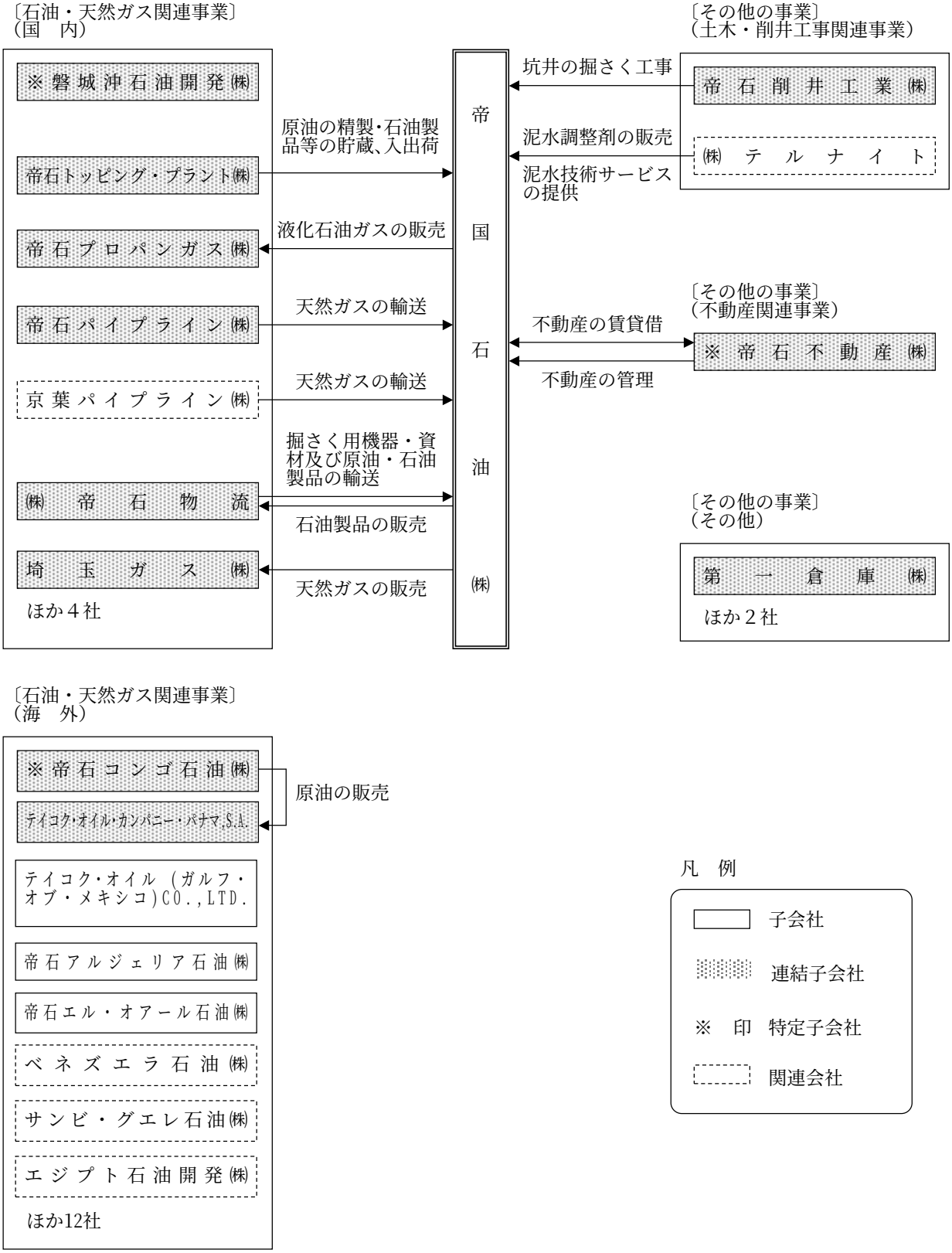
(ﾛ) 不動産関連事業（会社数１社：子会社１社）

連結子会社の帝石不動産㈱は、不動産の管理、貸借、仲介、売買及びさく井用資材の販売を行っており、所有不動産の一部を当社グループの一部に賃貸するとともに、当社から不動産の管理を請負っているほか、当社の所有する遊休不動産を賃借し、不動産事業を営んでおります。

(ハ) その他（会社数３社：子会社２社、関連会社１社）

連結子会社の第一倉庫㈱ほか２社は、倉庫業、各種設備のエンジニアリング・設計・施工・保全等を営んでおります。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりであります。



2．経 営 方 針

（１）経営の基本方針

当社グループは、資源の乏しいわが国において、エネルギーの大宗を占める石油・天然ガスの安定供給という社会的使命を果たすことを経営の基本方針としております。特に、天然ガスは、環境に優しいクリーンなエネルギーとして注目を集めておりますので、当社グループといたしましては、天然ガスの一層の需要開拓に努め、地球環境との調和を図ってまいります。

近年、エネルギー分野における競争が激化しつつありますが、当社グループは、事業環境の変化に対しましても、「如何なる状況をも克服し得る企業体制の確立」を常に念頭に置き、安定的な経営基盤の確立を目指してまいりたいと存じます。

（２）利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関しましては、株主各位への安定的な配当を継続することを基本方針としております。

一方、当社は、社会生活に欠くことのできない石油・天然ガスの供給という公共性の高い事業を営んでいることから、長期にわたる安定的な供給体制と経営基盤の確立に努める必要があります。そのためには、探鉱活動を始めとする供給源の確保並びに供給インフラの整備が不可欠でありますので、有効な事業投資を行い、将来にわたる株主利益の確保に努めてまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、国内外の石油・天然ガス事業に対する投資並びに天然ガスパイプラインの建設等に充当する予定であり、これにより経営基盤の強化を図り、株主各位のご期待に添うべく努力してまいりたいと存じます。

（３）中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

わが国経済には景気回復の兆しが見えず、企業を取り巻く経営環境も極めて厳しい状況が続いており、構造改革の動きの中、産業界はかつてない厳しい競争と選別の時代を迎えております。エネルギー業界におきましても、市場における規制緩和の進展に伴い、電力、石油、ガスといった業種の垣根を越えた競争が激化しつつあります。

こうした経営環境の中で、当社グループは、天然ガスを核としたエネルギー事業の上流から下流まで、幅広い分野における競争力の一層の強化、さらには企業価値の最大化を経営目標として、将来に向けた積極的な事業展開を図っていく所存であります。

天然ガスは、その使いやすさや環境特性から、民生用はもとより産業用の燃料・原料としても堅調な需要増加を続けてまいりました。また、地域熱供給事業やコージェネレーションなど、省エネルギーを目的とした新しい形でのガス利用の裾野も着実に広がりつつあります。一方、ＬＮＧを利用している電力各社等もガス事業への進出を始めるなど、事業環境は厳しさを増しております。こうした中で、長距離パイプラインを通じた天然ガス供給・販売に豊富な実績を有する当社グループといたしましては、需要家のニーズを的確に捉えながら、さらに積極的に需要開拓を進めてまいります。

パイプラインは天然ガスの輸送手段として安定性と利便性に優れており、パイプラインネットワークの拡大は、新規需要の発掘に直接的な効果をもたらします。当社はここ数年来、新規パイプラインの建設を進めてまいりましたが、新東京ライン及び松本・入間の各ラインに続き甲府ラインも近く完成し、順次新たな地域への供給を開始する予定であります。これらのパイプラインの完成による供給能力の増強、供給可能地域の拡大を背景に、新規需要の開拓はもとより、新たな事業展開も視野に入れていく所存であります。

一方、石油・天然ガスの埋蔵量の拡大を目指し、積極的な探鉱開発活動を推進してまいり

ます。国内最大級の南長岡ガス田については、これまでの南部地域での生産操業により蓄積したデータを基に技術的再評価を進めておりますが、埋蔵量の上方修正が確実になってまいりました。加えて、当期の実証試験の成功により、採算性に難点があった北部地域の開発も現実的なものとなりつつあります。このように、両地域を合わせ同ガス田の埋蔵量拡大への期待が大きく膨らんでまいりました。さらに、国内ガス田を軸とした天然ガスの長期安定供給システムの構築を進めるのみならず、天然ガスソースの多元化の一環として、ＬＮＧの導入についても具体的な検討、準備を進めていく所存であります。

海外事業につきましては、重点地域（中南米及び北アフリカ）の絞り込みにより経営資源の有効配分に努めるとともに、石油・天然ガスの探鉱事業、開発事業等様々な形態の事業を組み合わせ、事業基盤の確立に向けて努力してまいります。

資源の乏しいわが国において、石油・天然ガスの安定供給源の確保は不可欠であります。昨今、石油公団の廃止決定など、わが国の石油開発政策の見直しが進みつつありますが、当社グループといたしましては、こうした議論の行方を注視するとともに、事業環境の変化に対応し、今日までの活動の中で蓄積してきた経験と技術力を活かしつつ、企業競争力の強化と事業の発展を図ってまいりたいと存じます。

また、これらの事業を推進する一方、当社グループ全体にわたる経営効率化に努め、業績の一層の向上を期する所存であります。

３．経　営　成　績

（１）当期の概況

１．業績

当期におけるわが国の経済は、民間設備投資と輸出の減少に加え、雇用・所得環境が厳しさを増す中で個人消費も低迷を続けるなど、景気は一段と悪化してまいりました。

この間の石油情勢でありますが、国際原油価格は、ＯＰＥＣの３回にわたる減産実施により下支えされてきたものの、昨年９月の米国同時多発テロ事件による世界景気低迷への懸念から急速に下落いたしました。国内におきましても、国際原油市況の影響により、原油価格は期初から上昇傾向をたどりましたが、下半期には下落いたしました。これを受けて、石油製品価格も期央以降に需要不振が鮮明となり低落いたしました。一方、国産天然ガス価格をとりまく環境は、規制緩和等を背景に厳しい状況下にあります。

かかる環境の中で、売上高は、天然ガス、原油及び石油製品の販売数量の増加とオイルターミナル事業における石油製品の仕入販売の増加により、前期に比較して4,407百万円（6.2%）増収の75,767百万円となりました。

営業利益では、原油及び石油製品にかかる売上原価並びに試験研究費が増加したものの、探鉱費の減少もあり、前期に比較して216百万円（1.9%）増益の11,864百万円となりました。

経常利益は、海外投資等損失引当金繰入額等の増加により、前期に比較して719百万円（6.6%）減益の10,136百万円となりました。

当期純利益は、固定資産売却益等の特別利益が減少したこと、また、特別損失に投資有価証券評価損等を計上したことから、前期に比較して364百万円（6.0%）減益の5,704百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(ｲ)「石油・天然ガス関連事業」

売上高は、天然ガス、原油及び石油製品の販売数量が増加したことなどにより、前期に比較して4,454百万円（6.5%）増収の72,854百万円となりました。

営業利益では、原油及び石油製品にかかる営業費用の増加並びに試験研究費の増加がありましたものの、探鉱費の減少もあり、前期に比較して362百万円（3.2%）増益の11,852百万円となりました。

(ﾛ)「その他の事業」

売上高は、景気低迷による取扱貨物の減少に伴う倉庫事業部門での減少や、削井工事部門での受注高が減少したことなどにより、前期に比較して46百万円（1.6%）減収の2,913百万円となりました。

営業利益では、土木基礎工事部門の営業費用が増加したことなどにより、前期に比較して124百万円（94.7%）減益の7百万円となりました。

２．利益配分

当期の利益配当金につきましては、普通配当は前期と同様１株につき年５円50銭（中間配当金２円75銭、期末配当金２円75銭）を予定しております。また、当社は昨年創立60周年を迎えましたので、これを記念し、期末配当金に加えて１株につき１円50銭の記念配当を実施する予定であります。この結果、当期の年間配当金は１株につき７円となり、配当性向は43.1%、株主資本配当率は1.7%となります。

３．キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローにおきましては、税金等調整前当期純利益及び減価償却費などにより、得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は15,971百万円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいても、長期借入れによる収入などにより6,238百万円となりました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおきましては、パイプライン建設等の有形固定資産の取得による支出などにより、使用した資金は19,666百万円となりました。

この結果、資金の当期末残高は、前期に比べ2,669百万円増加し、34,001百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、15,971百万円（前年同期比20.0%減）となりました。この減少の主な要因は、税金等調整前当期純利益が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、19,666百万円（前年同期比28.1%減）となりました。この減少の主な要因は、定期預金の預入による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6,238百万円（前年同期比33.6%減）となりました。この減少の主な要因は、株式の発行による収入がなかったことによるものであります。

（２）次期の見通し

次期の業績につきましては、売上高は、天然ガス及び原油の販売数量が減少するとともに、販売価格も低迷する見通しであることから、当期に比較して45億円減収の712億円を予想しております。

経常利益では、探鉱費が増加することなどにより、当期比45%減益の56億円となる見込みであります。

純利益では、当期に計上した特別損失が発生しないことから、当期比11%減益の51億円を予想しております。

4．連結財務諸表等

（1）連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

科目＼期別	当期（平成13年12月31日現在）	前期（平成12年12月31日現在）	比較増減
（資産の部）			
流動資産	59,894	85,413	△ 25,519
現金及び預金	16,090	19,901	△ 3,811
受取手形及び売掛金	9,206	9,686	△ 480
有価証券	14,923	41,985	△ 27,062
たな卸資産	6,856	6,993	△ 137
その他	12,906	6,944	5,962
貸倒引当金	△ 89	△ 97	8
固定資産	142,474	97,403	45,071
有形固定資産	96,403	79,159	17,244
建物及び構築物	49,267	49,759	△ 492
坑井	946	666	280
機械装置及び運搬具	12,019	12,108	△ 89
土地	8,438	6,729	1,709
建設仮勘定	25,410	9,533	15,877
その他	321	362	△ 41
無形固定資産	841	1,022	△ 181
投資その他の資産	45,229	17,220	28,009
投資有価証券	51,370	22,589	28,781
長期貸付金	376	415	△ 39
その他	8,179	7,877	302
貸倒引当金	△ 15	△ 2	△ 13
海外投資等損失引当金	△ 14,681	△ 13,659	△ 1,022
為替換算調整勘定	-	76	△ 76
資産合計	202,369	182,893	19,476

連 結 貸 借 対 照 表 （ 負債、少数株主持分及び資本の部 ）

（単位：百万円）

期別 / 科目	当期（平成13年12月31日現在）	前期（平成12年12月31日現在）	比較増減
（ 負 債 の 部 ）			
流動負債	24,074	22,138	1,936
支払手形及び買掛金	3,017	2,518	499
短期借入金	4,113	2,266	1,847
未払金	13,504	13,525	△ 21
未払法人税等	979	1,276	△ 297
その他	2,460	2,551	△ 91
固定負債	41,232	31,527	9,705
長期借入金	19,396	13,207	6,189
繰延税金負債	4,928	2,240	2,688
退職給与引当金	-	6,941	△ 6,941
退職給付引当金	6,824	-	6,824
役員退職慰労引当金	873	-	873
廃鉱費用引当金	7,696	7,653	43
特別修繕引当金	112	83	29
その他	1,401	1,400	1
負債合計	65,306	53,666	11,640
（ 少数株主持分 ）			
少数株主持分	2,754	2,664	90
（ 資 本 の 部 ）			
資本金	19,579	19,579	-
資本準備金	11,222	11,222	-
連結剰余金	99,733	95,762	3,971
その他有価証券評価差額金	3,707	-	3,707
為替換算調整勘定	89	-	89
自己株式	△ 23	△ 1	△ 22
資本合計	134,307	126,563	7,744
負債、少数株主持分及び資本合計	202,369	182,893	19,476

（2）連結損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別			当期（自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日）	前期（自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日）	比較増減
経常損益の部	営業損益の部	売上高	75,767	71,360	4,407
		売上原価	45,036	41,371	3,665
		売上総利益	30,730	29,988	742
		探鉱費	2,645	3,051	△ 406
		販売費及び一般管理費	16,220	15,288	932
		営業利益	11,864	11,648	216
	営業外損益の部	営業外収益	1,878	2,009	△ 131
		受取利息	247	242	5
		受取配当金	471	354	117
		受取歩油及び歩ガス代	599	668	△ 69
		賃貸料収入	339	332	7
		雑収入	220	411	△ 191
		営業外費用	3,606	2,802	804
		支払利息	426	411	15
		有価証券評価損	-	49	△ 49
		海外投資等損失引当金繰入額	1,830	1,432	398
		廃鉱費用引当金繰入額	318	85	233
		為替差損	310	278	32
		雑損失	721	545	176
		経常利益	10,136	10,855	△ 719
特別損益の部		特別利益	16	1,016	△ 1,000
		固定資産売却益	7	623	△ 616
		債務保証損失引当金戻入額	-	377	△ 377
		貸倒引当金戻入額	9	15	△ 6
		特別損失	2,353	2,066	287
		投資有価証券評価損	1,393	-	1,393
		退職給付会計基準変更時差異	842	-	842
		販売用不動産評価損	109	-	109
		固定資産売却損	8	-	8
		過年度退職給与引当金繰入額	-	2,066	△ 2,066
税金等調整前当期純利益			7,799	9,804	△ 2,005
法人税、住民税及び事業税			2,986	3,758	△ 772
法人税等調整額			△ 1,072	△ 68	△ 1,004
少数株主利益			181	45	136
当期純利益			5,704	6,068	△ 364

（3） 連 結 剰 余 金 計 算 書

（単位：百万円）

期別 / 科目	当期（自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日）	前期（自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日）	比較増減
連結剰余金期首残高	95,762	91,317	4,445
連結剰余金期首残高	95,762	92,778	2,984
過年度税効果調整額	-	△ 1,460	1,460
連結剰余金減少高	1,733	1,623	110
配当金	1,683	1,573	110
役員賞与	50	50	-
当期純利益	5,704	6,068	△ 364
連結剰余金期末残高	99,733	95,762	3,971

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	当期（自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日）	前期（自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日）	比較増減
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,799	9,804	△ 2,005
減価償却費	7,263	8,224	△ 961
有価証券評価損	-	49	△ 49
投資有価証券評価損	1,393	-	1,393
退職給与引当金の増加額	-	1,630	△ 1,630
退職給付引当金の増加額	698	-	698
その他の引当金の増減額	1,961	△ 81	2,042
受取利息及び受取配当金	△ 719	△ 597	△ 122
支払利息	426	411	15
有価証券売却益	△ 0	△ 171	171
投資有価証券売却益	△ 25	-	△ 25
固定資産売却益	△ 7	△ 623	616
固定資産売却損	8	-	8
売上債権の減少額	653	88	565
たな卸資産の増減額	136	△ 1,888	2,024
その他営業資産の減少額	77	1,981	△ 1,904
仕入債務の増減額	164	△ 373	537
未払消費税等の増減額	△ 642	1,205	△ 1,847
その他営業負債の増加額	401	1,986	△ 1,585
役員賞与の支払額	△ 50	△ 50	-
その他	△ 255	1,679	△ 1,934
小計	19,284	23,276	△ 3,992
利息及び配当金の受取額	715	597	118
利息の支払額	△ 415	△ 413	△ 2
法人税等の支払額	△ 3,613	△ 3,485	△ 128
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,971	19,974	△ 4,003
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 3,887	△ 35,808	31,921
定期預金の払戻による収入	10,902	30,733	△ 19,831
有価証券の取得による支出	△ 14,801	△ 18,517	3,716
有価証券の売却による収入	18,736	13,384	5,352
短期貸付金の純減少額	46	344	△ 298
有形固定資産の取得による支出	△ 23,662	△ 11,685	△ 11,977
有形固定資産の売却による収入	97	1,573	△ 1,476
無形固定資産の取得による支出	△ 94	△ 418	324
無形固定資産の売却による収入	2	-	2
投資有価証券の取得による支出	△ 7,612	△ 7,517	△ 95
投資有価証券の売却による収入	562	506	56
長期貸付けによる支出	△ 37	△ 84	47
長期貸付金の回収による収入	77	115	△ 38
その他	3	38	△ 35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,666	△ 27,336	7,670
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△ 25	△ 558	533
長期借入れによる収入	10,280	500	9,780
長期借入金の返済による支出	△ 2,218	△ 1,388	△ 830
株式の発行による収入	-	12,498	△ 12,498
自己株式の取得による支出	△ 20	-	△ 20
自己株式の売却による収入	-	0	△ 0
配当金の支払額	△ 1,686	△ 1,571	△ 115
少数株主への配当金の支払額	△ 90	△ 89	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,238	9,390	△ 3,152
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	126	39	87
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	2,669	2,068	601
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	31,332	29,263	2,069
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	34,001	31,332	2,669

（５）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社数　　１１社

主要な連結子会社名

磐城沖石油開発㈱、帝石不動産㈱、帝石削井工業㈱、帝石パイプライン㈱、
帝石プロパンガス㈱、帝石トッピング・プラント㈱、ﾃｲｺｸ・ｵｲﾙ・ｶﾝﾊﾟﾆｰ・ﾊﾟﾅﾏ,S.A.、
帝石コンゴ石油㈱

なお、ﾃｲｺｸ・ｵｲﾙ(U.S.A.)ｶﾝﾊﾟﾆｰ・ﾘﾐﾃｯﾄﾞは、清算結了により連結の範囲から除外しております。

(2)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

酒田天然瓦斯㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1)非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用しておりません。

(2)持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

酒田天然瓦斯㈱、㈱テルナイト

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度はすべて当社と同じであります。

４．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券で時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、その他有価証券で時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

製　　品　　等……主として移動平均法による低価法により評価しております。
貯　　蔵　　品……移動平均法による原価法により評価しております。
未成工事支出金……個別原価法により評価しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、坑井の減価償却については、実質的残存価額（零）まで償却しております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（842百万円）については、当期において一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③廃鉱費用引当金
生産終結時における生産設備の撤去等の廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用見積額を期間を基準に計上しております。
④貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
⑤海外投資等損失引当金
資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ純資産基準により計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法
①ヘッジ会計の方法
金利スワップについて特例処理を採用しております。
②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段　　金利スワップ
ヘッジ対象　　借入金の支払金利
③ヘッジ方針
デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。
④ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

６．連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ２０年以内で均等償却することとしております。

７．利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（表示方法の変更）
前期において「退職給与引当金」に含めて表示していた役員退職慰労引当金は、当期より「役員退職慰労引当金」として区分掲記しております。
なお、前期末の役員退職慰労引当金の金額は、815百万円であります。

（追　加　情　報）
１．退職給付会計
当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成10年６月16日））を適用しております。
この変更に伴い、会計基準変更時差異 842百万円を特別損失として一括費用処理したことから、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。その他の退職給付費用が損益に与える影響は軽微であります。
また、従業員の退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

２．金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年１月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法等について変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は3,456百万円、税金等調整前当期純利益は2,062百万円それぞれ多く計上されております。

なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、１年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。

これにより、流動資産の「有価証券」は16,443百万円減少し、固定資産の「投資有価証券」は16,443百万円増加しております。

３．外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年10月22日））を適用しております。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

また、前期において資産の部に計上していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、資本の部に計上しております。

（6）注　記　事　項

（連結貸借対照表関係）

（単位：百万円）

当　期 （平成13年12月31日現在）	前　期 （平成12年12月31日現在）
1．有形固定資産の減価償却累計額　162,986	1．有形固定資産の減価償却累計額　160,056
2．担保に供している資産並びに担保付債務 担保資産　14,384　(3,262) 担保付債務　16,161　(13,335) 上記のうち（　）内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。	2．担保に供している資産並びに担保付債務 担保資産　10,510　(3,535) 担保付債務　17,480　(14,213) 上記のうち（　）内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。
3．偶発債務（保証債務）　4,645	3．偶発債務（保証債務）　1,890

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

（単位：百万円）

当　期 （平成13年12月31日現在）	前　期 （平成12年12月31日現在）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金　16,090	現金及び預金　19,901
預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△ 1,229	預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△ 8,275
有価証券（ﾏﾈｰ･ﾏﾈｰｼﾞﾒﾝﾄ･ﾌｧﾝﾄﾞ他）　8,748	有価証券（ﾏﾈｰ･ﾏﾈｰｼﾞﾒﾝﾄ･ﾌｧﾝﾄﾞ他）　14,898
流動資産のその他（現先他）　10,391	流動資産のその他（現先）　4,807
現金及び現金同等物　34,001	現金及び現金同等物　31,332

（リース取引関係）

（単位：百万円）

当期

（自 平成13年 1月 1日　至 平成13年12月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	24	22	2
機械装置及び運搬具	185	94	90
有形固定資産その他	266	165	101
無形固定資産	38	25	13
合計	515	307	207

（注）取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

２．未経過リース料期末残高相当額

１年内	81
１年超	126
合計	207

（注）未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

３．支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	109
減価償却費相当額	109

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

前期

（自 平成12年 1月 1日　至 平成12年12月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	24	14	10
機械装置及び運搬具	195	86	109
有形固定資産その他	282	181	100
無形固定資産	38	17	21
合計	541	300	240

（注）取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

２．未経過リース料期末残高相当額

１年内	101
１年超	139
合計	240

（注）未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

３．支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	126
減価償却費相当額	126

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5．セ　グ　メ　ン　ト　情　報

（1）事業の種類別セグメント情報

前　　期　（自 平成12年 1月 1日　至 平成12年12月31日）　　（単位：百万円）

	石油・天然ガス関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
① 外部顧客に対する売上高	68,400	2,959	71,360	(-)	71,360
② セグメント間の内部売上高又は振替高	36	589	626	(626)	-
計	68,436	3,549	71,986	(626)	71,360
営業費用	56,946	3,417	60,364	(652)	59,711
営業利益	11,490	131	11,621	(△ 26)	11,648
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	176,433	6,996	183,430	(536)	182,893
減価償却費	8,029	210	8,240	(16)	8,224
資本的支出	12,892	405	13,298	(-)	13,298

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容
(1) 石油・天然ガス関連事業　天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷
(2) その他の事業　不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は76百万円であり、全額為替換算調整勘定であります。

当　　期　（自 平成13年 1月 1日　至 平成13年12月31日）　　（単位：百万円）

	石油・天然ガス関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
① 外部顧客に対する売上高	72,854	2,913	75,767	(-)	75,767
② セグメント間の内部売上高又は振替高	43	904	948	(948)	-
計	72,898	3,817	76,716	(948)	75,767
営業費用	61,045	3,810	64,856	(953)	63,902
営業利益	11,852	7	11,859	(△ 4)	11,864
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	195,575	7,566	203,141	(772)	202,369
減価償却費	7,027	251	7,279	(15)	7,263
資本的支出	24,119	498	24,618	(52)	24,565

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容
(1) 石油・天然ガス関連事業　天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷
(2) その他の事業　不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

（2）所在地別セグメント情報

当期及び前期とも、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

（3）海外売上高

当期及び前期とも、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

６． 生産、受注及び販売の状況

(1) 生　産　実　績

当期の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	当期 〔自 平成13年１月１日 至 平成13年12月31日〕		前年同期比（%）
石油・天然ガス関連事業	天然ガス	30,018	1.2
	原油	6,291	△1.8
	石油製品	14,345	3.2
	ヨード	786	22.4
	合計	51,441	1.6

（注）１．金額は、自社使用量（減耗を含む。）を差し引いた生産量に販売価格を乗じて算出しております。
２．原油の生産量の一部は、石油製品の原料として自社使用しております。
３．石油製品は、当社から帝石トッピング・プラント㈱(連結子会社)への委託精製によるものであります。
４．ヨードは、他社への委託精製によるものであります。
５．本表の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受　注　状　況

当期の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比（%）	受注残高	前年同期比（%）
その他の事業	1,940	30.9	396	344.9

（注）１．石油・天然ガス関連事業は、受注生産を行っておりません。
２．本表の金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販　売　実　績

当期の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	当期 〔自 平成13年１月１日 至 平成13年12月31日〕		前年同期比（%）
石油・天然ガス関連事業	天然ガス	31,582	1.3
	液化石油ガス	1,795	△1.6
	原油	6,190	7.9
	石油製品	31,313	11.0
	ヨード	825	87.9
	その他	1,146	12.1
	小計	72,854	6.5
その他の事業		2,913	△1.6
合計		75,767	6.2

（注）本表の金額には、消費税等を含んでおりません。

7．有 価 証 券

（前　　期）

有価証券の時価等

（単位：百万円）

種　　類	前　　期（平成12年12月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時　　価	評　価　損　益
1．流動資産に属するもの			
株　　式	17,859	30,652	12,793
債　　券	518	519	0
そ　の　他	3,500	3,530	30
小　　計	21,877	34,701	12,824
2．固定資産に属するもの			
株　　式	33	51	18
債　　券	223	224	1
そ　の　他	―	―	―
小　　計	256	276	19
合　　計	22,134	34,978	12,844

（注）1．時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所における最終価格

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等

(3) 気配等を有する有価証券

（(1)、(2)に該当する有価証券を除く）

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

(5) 上記以外の債券

（時価の算定が困難なものを除く）

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格

2．開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

残存償還期間が１年以内の非上場の内国債券	3,483 百万円
非上場の外国債券	1,707 百万円
割引金融債	4,521 百万円
マネー・マネージメント・ファンド	6,138 百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	4,102 百万円
中期国債ファンド	153 百万円

(2) 固定資産に属するもの

残存償還期間が１年以内の非上場の内国債券	611 百万円
店頭売買株式を除く非上場株式	21,111 百万円
非上場の外国債券	606 百万円

（当　　期）

１．その他有価証券で時価のあるもの（平成 13 年 12 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	種　　類	取　得　原　価	連結貸借対照表計上額	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	14,764	23,841	9,076
	(2) 債券			
	①　国債・地方債等	―	―	―
	②　社債	―	―	―
	③　その他	1,499	1,499	0
	(3)その他	70	70	0
	小　　計	16,333	25,411	9,077
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	6,773	4,687	△2,085
	(2) 債券			
	①　国債・地方債等	999	999	△0
	②　社債	201	199	△2
	③　その他	2,916	2,913	△3
	(3)その他	500	493	△6
	小　　計	11,390	9,292	△2,098
合　　計		27,724	34,703	6,979

２．当期中に売却したその他有価証券（自平成 13 年１月１日　至平成 13 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

売　　却　　額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
3,798	25	65

３．時価のない主な有価証券の内容（平成 13 年 12 月 31 日現在）

（単位：百万円）

種　　類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
ﾏﾈｰ･ﾏﾈｰｼﾞﾒﾝﾄ･ﾌｧﾝﾄﾞ等	8,748
非上場株式（店頭売買株式を除く）・出資金	5,567

４．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 13 年 12 月 31 日現在）

（単位：百万円）

種　　類	１　年　以　内	１年超５年以内	５年超10年以内	10　年　超
債　　券				
(1)国債・地方債等	999	―	―	―
(2)社債	199	―	―	―
(3)その他	4,412	―	―	―
合　　計	5,611	―	―	―

（デリバティブ取引関係）

（前　　期）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

（当　　期）

１．取引の状況に関する事項

①　取引の内容及び利用目的等

当社グループは、金利の市場変動リスクを回避するために金利スワップのデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

②　取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引について、限度額を実需の範囲とし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

③　取引にかかるリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

④　取引にかかるリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い、担当役員の承認を得て担当部署が行っております。

２．取引の状況に関する事項

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

8．退　職　給　付　関　係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社において厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	当　　期 （平成13年12月31日現在）
① 退職給付債務	△ 14,356
② 年金資産	7,406
③ 未積立退職給付債務 （①＋②）	△ 6,949
④ 会計基準変更時差異の未処理額	-
⑤ 未認識数理計算上の差異	125
⑥ 退職給付引当金 （③＋④＋⑤）	△ 6,824

（注）1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産 473百万円があります。

(3) 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	当　　期 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕
① 勤務費用	906
② 利息費用	267
③ 期待運用収益	△ 104
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	842
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	-
⑥ 退職給付費用 （①＋②＋③＋④＋⑤）	1,912

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当　　期 （平成13年12月31日現在）
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	1.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	1年

9．税 効 果 会 計 関 係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当　期 （平成13年12月31日現在）	
繰延税金資産		
海外投資等損失引当金損金算入限度超過額	3,324	百万円
減価償却費損金算入限度超過額	2,355	
繰越外国税額控除	2,095	
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,625	
廃鉱費用引当金	847	
投資有価証券評価損	677	
固定資産等未実現利益	613	
税務上の繰越欠損金	401	
役員退職慰労引当金	319	
その他有価証券評価差額金	757	
その他	713	
繰延税金資産　小計	13,731	
評価性引当額	△ 8,596	
繰延税金資産　合計	5,134	
繰延税金負債		
探鉱準備金	△ 4,894	
海外投資等損失準備金	△ 264	
その他有価証券評価差額金	△ 3,276	
その他	△ 214	
繰延税金負債　合計	△ 8,650	
繰延税金負債の純額	△ 3,515	

（注）繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産　－　その他	178	百万円
固定資産　－　投資その他の資産その他	1,233	
固定負債　－　繰延税金負債	△ 4,928	

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当　期 （平成13年12月31日現在）
法定実効税率	36.1 %
（調　整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.4
コンゴ政府への納付金	22.3
探鉱費の所得控除	△ 20.0
外国税額控除	△ 9.3
評価性引当額の変動	△ 2.0
その他	△ 1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5